

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成17年8月5日
【事業年度】	第14期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 起橋 俊男
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 仲宗根 朝整
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 仲宗根 朝整
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月22日に提出いたしました第14期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

(3) 人材確保及び育成

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第6 提出会社の株式事務の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(3) 人材確保及び育成

(訂正前)

平成17年3月31日現在、当社は役員15名及び従業員82名の小規模な組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後事業の拡大に伴う適切な人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。急速な業容拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成または組織的な対応を迅速に行うことができない場合には、当社の業務に支障が生じる可能性があります。

(訂正後)

平成17年3月31日現在、当社は役員14名及び従業員82名の小規模な組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後事業の拡大に伴う適切な人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。急速な業容拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成または組織的な対応を迅速に行うことができない場合には、当社の業務に支障が生じる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	両角 寛文	昭和32年12月6日生	昭和54年3月 バイオニア株式会社入社 昭和62年11月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社(現 株式会社ウィルコム)常務取締役 平成13年6月 KDDI株式会社執行役員 平成15年6月 同社取締役兼執行役員常務(現在に至る) 平成17年4月 同社a u事業本部長(現在に至る) 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	-
計					169

(注) <略>

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	両角 寛文	昭和31年5月2日生	昭和54年4月 バイオニア株式会社入社 昭和62年11月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社(現 株式会社ウィルコム)常務取締役 平成13年6月 KDDI株式会社執行役員 平成15年6月 同社取締役兼執行役員常務(現在に至る) 平成17年4月 同社a u事業本部長(現在に至る) 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	-
計					169

(注) <略>

第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、10株券及び1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受ける会社ではありますが、現在端株は生じておりません。

2. 端株の買取り

取扱場所 東京都江東区東砂7丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
 取次所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
 買取手数料 無料

(訂正後)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、10株券及び1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受ける会社ではありますが、現在端株は生じておりません。

2. 端株の買取り

取扱場所 東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社

取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

買取手数料 無料

3. 平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。」旨を定款に定めております。